

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月8日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行
 コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 三浦 直行
 (氏名) 松永 健一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3944-4031
 平成24年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,180	9.1	1,077	41.2	1,163	37.1	665	42.4
23年3月期	17,581	53.7	762	—	848	—	467	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	136.99	—	5.0	6.3	5.6
23年3月期	92.50	—	3.6	4.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,601	13,313	71.6	2,802.98
23年3月期	18,417	13,213	71.7	2,642.86

(参考) 自己資本 24年3月期 13,313百万円 23年3月期 13,213百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△244	191	△551	5,560
23年3月期	524	△542	△383	6,165

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	199	43.2	1.5
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	237	36.5	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		33.9	

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	0.1	550	△2.2	600	△2.6	350	△1.5	73.69
通期	20,000	4.3	1,100	2.1	1,200	3.2	700	5.2	147.37

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	5,300,000 株	23年3月期	5,300,000 株
24年3月期	550,176 株	23年3月期	300,176 株
24年3月期	4,859,113 株	23年3月期	5,052,834 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成24年5月22日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 重要な会計方針	15
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報)	29
(持分法損益等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 役員の異動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（以下、「当期」という）の内外経済の状況をみますと、米国経済は緩やかな回復基調を辿っており、欧州経済も一部で懸念された債務問題が小康状態を取り戻すにつれ、経済の悪化にも歯止めがかかってきております。また、世界経済を牽引してきた中国、インドなどの新興国におきましても金融緩和の動きが続いており、世界経済全体は当期後半より減速傾向から脱却する兆しが出てまいりました。

一方、わが国経済におきましては、昨年3月におきた東日本大震災によるサプライチェーンの混乱や電力供給問題、昨年秋におけるタイの大洪水の影響など、当期を通して国内経済を後退させる要因が続きました。しかし、その後の官民による復旧・復興活動やエコカー補助金制度など政策面の下支え、米国経済の回復による輸出需要の復調などにより、国内経済は緩やかな回復基調となってまいりました。

このような経済状況の中で当社は、スマートフォン及びタブレットPC等の関連メーカーや自動車・車載部品関連メーカー等の省力化投資需要に向けて産業用ロボットを中心としたFA機器、制御機器の販売拡大を進めてまいりました。また、新しい得意先への開拓営業も積極的に展開しております。管理面においては、コスト削減努力を継続するとともに、ユーザーサービス向上と営業力強化のために社内外における社員教育の実施などを積極的に進めてまいりました。

以上の結果、売上高は191億80百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は10億77百万円(前年同期比41.2%増)、経常利益は11億63百万円(前年同期比37.1%増)、当期純利益は6億65百万円(前年同期比42.4%増)を計上することとなりました。

② 次期の見通し

東日本大震災の復興に向けた需要の顕在化や海外経済の持ち直しによる輸出の復活等、国内経済の見通しは、緩慢ではあるものの全体として回復傾向が展望されています。

しかし、欧州の債務問題の再燃不安、国際的な原油価格高騰の及ぼす影響、為替相場における円高不安等、経済に及ぼす不安定要因は完全に払拭されてはおりません。さらに、国内有力企業の生産活動は海外にシフトする傾向が一層強まることが予想され、国内における設備投資需要が大幅に拡大することは、期待し難い状況が想定されます。

このような経済状況をふまえ通期の業績予想につきましては、売上高200億円、営業利益11億円、経常利益12億円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末（以下、「当期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下、「前期末」という）比160円12銭増の2,802円98銭、自己資本比率は前期末比0.1ポイント減の71.6%となりました。

イ. 資産

当期末の総資産は、前期末と比較して1億84百万円(1.0%)増の186億1百万円となりました。流動資産は、前期末比64百万円(0.5%)減の139億35百万円となりましたが、売掛金の増加(10億84百万円)と現金及び預金の減少(11億4百万円)が主な要因となっております。固定資産は、前期末比2億49百万円(5.6%)増の46億65百万円となりましたが、長期預金の増加(2億円)や子会社増資に伴う関係会社出資金の払込み(1億円)が主な要因となっております。

ロ. 負債

当期末の負債合計は、前期末と比較して84百万円(1.6%)増の52億87百万円となりました。流動負債は、前期末比1億16百万円(2.3%)増の51億24百万円となりましたが、買掛金の増加(2億59百万円)と未払法人税等の減少(1億12百万円)が主な要因となっております。固定負債は、前期末比32百万円(16.4%)減の1億63百万円であり、特記すべき事項はありません。

ハ. 純資産

当期末の純資産合計は、当期純利益の計上(6億65百万円)による増加や、自己株式の取得(3億51百万円)及び前期決算の剰余金の配当(1億99百万円)による減少などにより、前期末と比べ99百万円(0.8%)増の133億13百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、55億60百万円と前期末に比べ6億4百万円(9.8%)の減少となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、2億44百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前当期純利益の計上(11億63百万円)や仕入債務の増加(1億83百万円)などであり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加(10億47百万円)や法人税等の支払(6億1百万円)などであります。

なお、前年同期につきましては、税引前当期純利益の計上(8億30百万円)や仕入債務の増加(14億46百万円)などの資金の増加要因と売上債権の増加(17億94百万円)などの資金の減少要因があったため、5億24百万円の資金流入でありました。

ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、1億91百万円となりました。資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(7億円)や関係会社出資金の払込による支出(1億円)などであります。

なお、前年同期につきましては、定期預金の預入による支出(5億円)などの資金の減少要因があったため、5億42百万円の資金流出でありました。

ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、5億51百万円と前年同期に比べ1億67百万円(43.8%)の増加となりました。資金の主な減少要因は、自己株式の取得による支出(3億51百万円)や配当金の支払額(1億99百万円)などであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	66.1	79.1	79.6	71.7	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.0	43.9	50.7	44.4	45.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.0	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	1,790.1	1,451.3	4,059.3	0.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 当社における有利子負債は、社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当をめざしており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目処に決定することを公表しております。当期の配当につきましては、普通配当50円を第63期定時株主総会において付議させていただくことを予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、従来どおり財務体質の充実と将来の事業展開に充てております。

(4) 事業等のリスク

以下には当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しており、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成24年5月8日)現在において当社が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 経済情勢の変化について

当社における得意先は、主としてデジタル機器、半導体、自動車・車載部品、医療機器、精密機器等の業界であります。当社はこれらの業界の設備投資向け機械工具等を供給しております。そのため、経済情勢の変化に伴う同業界または得意先の設備投資の動向によって、当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 信用リスクについて

当社は、得意先に対して信用供与を行っており、与信リスクを負っております。

債権管理につきましては、取引開始時より、社内ノウハウ及び外部情報等を駆使して与信リスク回避に努めております。しかし、不測の事態により得意先の経営状況が悪化した場合には、保有する債権が回収不能となり、当社の経営成績及び財政状態に少なからざる影響を与える可能性があります。

③ 事業上使用する資産について

当社は事業の遂行上、保有する土地・建物等の不動産及び什器備品等の動産を本社及び全国の営業所で使用するだけではなく、リース契約によって使用している資産も多数あり、いずれの資産に対しても最良または最適な状態で十分に活用できるよう、必要な保守管理を行っております。しかし、不測の事故・災害等が発生した場合には、財産的な損害ばかりではなく、正常な業務処理や活発な営業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材確保と人材育成に関して

近年、産業界の技術革新のスピードは著しく速く、当社の所属する機械工具業界における取扱商品も高精度化・多品種となり、それらを取り扱うためには専門的な知識が要求されます。こうした業界のニーズに対応するため、「人材確保」「人材育成」は重要な課題であります。

これらの課題をクリアするために、当社は新卒・中途を問わず優秀な人材の確保を図るとともに、社員に対して社内外で各種の研修等を実施することによって、市場環境の変化に対応してまいります。しかし、これらの「人材確保」「人材育成」への対応が遅れた場合、同業他社との競合に劣後して、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報漏洩に関して

当社は業務に関連して、多数の情報資産を保有しております。このため、当社は情報管理規程を体系的に整備、運用することによって情報漏洩防止を図っており、さらに、全てのシステムに情報漏洩防止を目的としたセキュリティ対策等を講じております。しかし、不測の事態により情報が漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があります。

⑥ 法的リスクについて

当社の主たる取扱商品である制御機器、FA機器、産業機器等に関する法的規制について、今後改廃または新たな規制が制定されることで、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年6月16日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の社是には「何事にも無理なく、堅実に、しかも進取、独創、能率的に経営し、信用を第一におく」と謳っています。当社は、その「信用第一主義」の理念を守って、機械工具を取り扱う専門商社として日本の産業界の発展に貢献してまいりました。

近年、日本経済は激動の時代を迎えており、産業構造も大きく変化しております。産業構造の変化が進展するにつれて、各企業は構造変化に対応するために、自らの変革を求められております。当社は、いかなる経営環境下におきましても経営理念である「信用第一主義」を堅持し、経営の軸足は国内におきつつも、経済のグローバル化並びに市場のニーズの変化に対応する積極的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営戦略の遂行にあたり、投資収益率として最も適切である自己資本当期純利益率（ROE）を重要な経営指標と考えております。いかなる経営環境下でもこの経営指標の達成ができる経営体制の強化をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、明治39年(1906年)の創業来100有余年、日本の産業界の発展と歩みをともにしてまいりました。その間、当社は幾多の経済の激変を経験し、それらを乗り越えることによって現在の鳥羽洋行を築くことができました。

近年において、平成20年(2008年)の金融危機、平成23年(2011年)の欧州債務問題、さらには同年3月に起きた東日本大震災等の影響は、内外の経済環境の激変をもたらしております。

当社はそのような中で、経済のグローバル化に対応するため、海外市場も視野に入れた営業展開を図るとともに、サプライサイドに対するニーズにも対応した販売体制の強化を進めてまいります。また、管理面では、国際会計基準導入に向けた体制整備並びに内部統制充実に向けた新販売管理システムの導入検討及び当社の次世代を担う感性豊かな人材の採用・育成等を計画的に実行する予定です。

これらを確実に実践することにより、事業のさらなる成長と経営基盤の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

欧州の債務問題の再燃不安、国際的な原油価格高騰の及ぼす影響、為替相場における円高不安等、経済に及ぼす不安定要因は完全に払拭されてはおりません。

また、電子・家電及び半導体製造装置等のメーカーを中心とした日本の製造業におきましても、激しい円高並びに世界的な規模の価格競争等の影響で、グローバルな視点で生産拠点の選択を強いられており、生産拠点の海外移転という流れはますます加速することが想定されます。

このように激変する経済環境の中で、当社は常に利益創出型企業として存続するために、あらゆる経営資源を投入して対処してまいります。

当社は、競合他社と差別化された質の高いサービスの提供にむけて、今後の対処すべき課題を以下のとおりと考えております。

① 販売力の強化・拡大

- ・新たなる成長分野の販路開拓（マーケティング力の強化）
- ・次世代に貢献する有望商品の発掘（市場ニーズの変化への対応）
- ・海外戦略の強化（製造業における国内空洞化への対応）
- ・ISO14001の継続とISO9001認証取得（環境及び品質管理問題への適応）
- ・経済のグローバル化に対応できる人材の育成・教育
- ・感性豊かな人材の確保

② 経営体質の強化

- ・コンプライアンス教育（ガバナンス経営強化への対応）
- ・基幹販売システム及び財務システムの再構築（業務の効率化、内部統制強化への対応）
- ・国際会計基準導入に対する体制構築

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,165,112	6,060,775
受取手形	900,085	※1 863,529
売掛金	5,707,231	6,791,496
商品	74,626	68,090
前払費用	23,440	23,179
繰延税金資産	96,194	73,952
その他	33,718	54,608
貸倒引当金	△156	—
流動資産合計	14,000,254	13,935,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	988,035	988,351
減価償却累計額	△338,924	△369,685
建物(純額)	649,111	618,665
構築物	23,325	23,325
減価償却累計額	△16,236	△17,170
構築物(純額)	7,089	6,155
工具、器具及び備品	23,336	23,382
減価償却累計額	△16,743	△18,128
工具、器具及び備品(純額)	6,592	5,253
土地	1,379,100	1,379,100
有形固定資産合計	2,041,894	2,009,175
無形固定資産		
ソフトウェア	1,892	374
電話加入権	10,866	10,866
その他	1,500	1,500
無形固定資産合計	14,259	12,740
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 968,589	※2 945,978
関係会社出資金	90,000	190,000
破産更生債権等	327	56
長期前払費用	250	91
長期預金	1,000,000	1,200,000
差入保証金	※2 250,901	※2 257,674
その他	50,928	50,220
貸倒引当金	△213	—
投資その他の資産合計	2,360,783	2,644,022
固定資産合計	4,416,937	4,665,938
資産合計	18,417,191	18,601,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,571,942	※1, ※2 1,495,959
買掛金	※2 2,754,315	※2 3,014,287
未払金	36,676	16,497
未払費用	40,088	40,765
未払法人税等	407,624	295,187
未払消費税等	36,180	42,050
未払事業所税	1,479	1,478
前受金	4,392	22,125
預り金	12,144	46,124
賞与引当金	120,000	120,000
役員賞与引当金	23,000	30,000
流動負債合計	5,007,843	5,124,475
固定負債		
長期未払金	19,673	19,067
繰延税金負債	151,720	120,240
役員退職慰労引当金	24,125	24,125
固定負債合計	195,518	163,432
負債合計	5,203,362	5,287,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金	169,197	169,197
資本剰余金合計	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	158,242	154,657
土地圧縮積立金	6,719	6,719
別途積立金	9,717,000	9,817,000
繰越利益剰余金	1,210,273	1,579,534
利益剰余金合計	11,379,235	11,844,911
自己株式	△650,471	△1,001,721
株主資本合計	13,137,823	13,252,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,006	61,413
評価・換算差額等合計	76,006	61,413
純資産合計	13,213,829	13,313,663
負債純資産合計	18,417,191	18,601,571

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
売上高	17,581,545	19,180,633
売上原価		
商品期首たな卸高	32,069	74,626
当期商品仕入高	14,992,980	16,177,421
合計	15,025,049	16,252,048
商品期末たな卸高	74,626	68,090
売上原価合計	14,950,423	16,183,958
売上総利益	2,631,122	2,996,675
販売費及び一般管理費		
配送費	58,012	56,954
広告宣伝費	10,707	12,733
貸倒引当金繰入額	42	—
役員報酬	77,268	82,875
給料及び手当	981,231	1,010,699
賞与引当金繰入額	120,000	120,000
役員賞与引当金繰入額	23,000	30,000
退職給付費用	41,307	39,611
法定福利費	163,665	169,700
福利厚生費	49,698	52,476
交際費	6,371	6,722
旅費及び交通費	17,221	25,078
通信費	31,506	32,005
事務用消耗品費	9,424	12,259
租税公課	32,019	32,984
減価償却費	38,266	34,599
地代家賃	61,743	62,103
賃借料	47,653	43,381
その他	99,028	95,367
販売費及び一般管理費合計	1,868,167	1,919,552
営業利益	762,954	1,077,123
営業外収益		
受取利息	15,309	11,217
有価証券利息	1,000	1,000
受取配当金	6,084	7,326
仕入割引	58,858	57,646
営業助成金	7,000	10,000
その他	2,142	2,472
営業外収益合計	90,396	89,663
営業外費用		
社債利息	70	—
支払保証料	39	—
売上割引	2,983	3,514
その他	1,612	188
営業外費用合計	4,705	3,702
経常利益	848,645	1,163,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
特別損失		
投資有価証券評価損	18,325	—
特別損失合計	18,325	—
税引前当期純利益	830,319	1,163,083
法人税、住民税及び事業税	401,900	490,500
法人税等調整額	△38,965	6,914
法人税等合計	362,934	497,414
当期純利益	467,384	665,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,148,000	1,148,000
当期末残高	1,148,000	1,148,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,091,862	1,091,862
当期末残高	1,091,862	1,091,862
その他資本剰余金		
当期首残高	169,197	169,197
当期末残高	169,197	169,197
資本剰余金合計		
当期首残高	1,261,059	1,261,059
当期末残高	1,261,059	1,261,059
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	287,000	287,000
当期末残高	287,000	287,000
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金		
当期首残高	161,846	158,242
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△3,603	△3,584
当期変動額合計	△3,603	△3,584
当期末残高	158,242	154,657
土地圧縮積立金		
当期首残高	6,719	6,719
当期末残高	6,719	6,719
別途積立金		
当期首残高	9,717,000	9,717,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	9,717,000	9,817,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	892,284	1,210,273
当期変動額		
剰余金の配当	△153,000	△199,992
当期純利益	467,384	665,668
建物圧縮積立金の取崩	3,603	3,584
別途積立金の積立	—	△100,000
当期変動額合計	317,988	369,260
当期末残高	1,210,273	1,579,534

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
利益剰余金合計		
当期首残高	11,064,850	11,379,235
当期変動額		
剰余金の配当	△153,000	△199,992
当期純利益	467,384	665,668
建物圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	314,384	465,675
当期末残高	11,379,235	11,844,911
自己株式		
当期首残高	△460,000	△650,471
当期変動額		
自己株式の取得	△190,471	△351,250
当期変動額合計	△190,471	△351,250
当期末残高	△650,471	△1,001,721
株主資本合計		
当期首残高	13,013,910	13,137,823
当期変動額		
剰余金の配当	△153,000	△199,992
当期純利益	467,384	665,668
自己株式の取得	△190,471	△351,250
当期変動額合計	123,913	114,425
当期末残高	13,137,823	13,252,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,784	76,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,221	△14,592
当期変動額合計	8,221	△14,592
当期末残高	76,006	61,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,784	76,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,221	△14,592
当期変動額合計	8,221	△14,592
当期末残高	76,006	61,413
純資産合計		
当期首残高	13,081,694	13,213,829
当期変動額		
剰余金の配当	△153,000	△199,992
当期純利益	467,384	665,668
自己株式の取得	△190,471	△351,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,221	△14,592
当期変動額合計	132,134	99,833
当期末残高	13,213,829	13,313,663

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	830,319	1,163,083
減価償却費	38,266	34,599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,000	7,000
受取利息及び受取配当金	△22,394	△19,543
社債利息及び支払保証料	109	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,794,125	△1,047,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,557	6,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,110	△22,850
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	237	270
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,446,977	183,988
未払金の増減額 (△は減少)	△6,178	△20,300
未払費用の増減額 (△は減少)	7,396	676
未払消費税等の増減額 (△は減少)	24,405	5,876
預り金の増減額 (△は減少)	△475	33,980
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	379	15,855
その他	△29,125	△6,239
小計	513,493	334,854
利息及び配当金の受取額	22,135	21,761
社債利息及び支払保証料の支払額	△189	—
法人税等の支払額	△13,783	△601,061
法人税等の還付額	3,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,786	△244,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△4,411	△315
投資有価証券の取得による支出	△38,051	△8,130
関係会社出資金の払込による支出	—	△100,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,463	191,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△190,471	△351,412
配当金の支払額	△153,000	△199,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,471	△551,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,148	△604,336
現金及び現金同等物の期首残高	6,566,260	6,165,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,165,112	※1 5,560,775

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「営業助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,142千円は、「営業助成金」7,000千円、「その他」2,142千円として組替えております。

- 2 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当事業年度167千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「支払手数料」に表示していた1,612千円は、「その他」として組替えております。

(8) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
受取手形	—	55,329千円
支払手形	—	315,974 〃

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資有価証券	114,321千円	109,680千円
差入保証金	2,250 〃	2,250 〃
計	116,571千円	111,930千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
支払手形	3,118千円	8,855千円
買掛金	205,082 〃	180,932 〃

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	200,000	100,176	—	300,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 100,176株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	153,000	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,992	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,300,000	—	—	5,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300,176	250,000	—	550,176

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 250,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	199,992	40.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	237,491	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	7,165,112千円	6,060,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,000,000 "	500,000 "
現金及び現金同等物	6,165,112千円	5,560,775千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	2,855	2,522	333
工具、器具及び備品	27,213	24,611	2,602
合計	30,069	27,134	2,935

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年 3 月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	—	—	—
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
1 年内	3,073	—
1 年超	—	—
合計	3,073	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
支払リース料	6,343	3,091
減価償却費相当額	5,997	2,931
支払利息相当額	151	20

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

注記すべき重要なオペレーティング・リース取引はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行われ、定期的に取り締役に報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役へ報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,165,112	7,165,112	—
(2) 受取手形	900,085	900,085	—
(3) 売掛金	5,707,231	5,707,231	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	400,150	△99,850
② その他有価証券	431,648	431,648	—
(5) 長期預金	1,000,000	999,981	△18
(6) 破産更生債権等	327		
貸倒引当金 (※)	△213		
	113	113	—
資産計	15,704,192	15,604,323	△99,868
(1) 支払手形	1,571,942	1,571,942	—
(2) 買掛金	2,754,315	2,754,315	—
(3) 未払金	36,676	36,676	—
(4) 未払法人税等	407,624	407,624	—
(5) 未払消費税等	36,180	36,180	—
(6) 未払事業所税	1,479	1,479	—
負債計	4,808,218	4,808,218	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (※1)	36,940
関係会社出資金 (※2)	90,000
差入保証金 (※3)	250,901
長期未払金 (※4)	19,673
合計	397,514

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,165,112	—	—	—
受取手形	900,085	—	—	—
売掛金	5,707,231	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	500,000	500,000	—
合計	13,772,429	500,000	500,000	500,000

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に銀行借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及びその他金銭債権である差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の営業債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債権である破産更生債権等は、担保物件の価格変動リスク及び保証先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、所轄営業所により継続的に状況把握が行われ、定期的に取り締役に報告されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に取り締役に報告されております。

投資有価証券である債券は、発行体の信用リスク及び金利リスク、価格変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理本部にて信用情報と時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金及びその他金銭債務である未払金、未払法人税等、未払消費税等、未払事業所税はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。営業債務及びその他金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,060,775	6,060,775	—
(2) 受取手形	863,529	863,529	—
(3) 売掛金	6,791,496	6,791,496	—
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500,000	414,450	△85,550
② その他有価証券	409,038	409,038	—
(5) 長期預金	1,200,000	1,204,789	4,789
(6) 破産更生債権等	56		
貸倒引当金 (※)	—		
	56	56	—
資産計	15,824,897	15,744,136	△80,760
(1) 支払手形	1,495,959	1,495,959	—
(2) 買掛金	3,014,287	3,014,287	—
(3) 未払金	16,497	16,497	—
(4) 未払法人税等	295,187	295,187	—
(5) 未払消費税等	42,050	42,050	—
(6) 未払事業所税	1,478	1,478	—
負債計	4,865,460	4,865,460	—

(※) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期預金

定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等、(6) 未払事業所税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式 (※1)	36,940
関係会社出資金 (※2)	190,000
差入保証金 (※3)	257,674
長期未払金 (※4)	19,067
合計	503,682

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (4) 投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社出資金は、非上場子会社である中国現地法人に対する出資金であり、時価を算定することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※3) 差入保証金は、仕入先に対する営業保証金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(※4) 長期未払金は、退職一時金制度の廃止時に確定した従業員に対する退職給付の未払額であります。当社の従業員数においては当該長期未払金の将来キャッシュ・フローを統計的に信頼性をもって見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,060,775	—	—	—
受取手形	863,529	—	—	—
売掛金	6,791,496	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券 (社債)	—	—	—	500,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
長期預金	—	700,000	500,000	—
合計	13,715,802	700,000	500,000	500,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成23年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	400,150	△99,850
合計	500,000	400,150	△99,850

当事業年度(平成24年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000	414,450	△85,550
合計	500,000	414,450	△85,550

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	217,044	85,260	131,783
MMF	10,332	10,332	—
小計	227,377	95,593	131,783
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	204,271	211,201	△6,929
小計	204,271	211,201	△6,929
合計	431,648	306,794	124,854

(注) 1 MMFは、投資信託であり貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損18,325千円を計上しております。

当事業年度(平成24年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	200,057	75,066	124,990
MMF	10,340	10,340	—
小計	210,397	85,407	124,990
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	198,640	229,522	△30,882
小計	198,640	229,522	△30,882
合計	409,038	314,929	94,108

(注) MMFは、投資信託であり貸借対照表計上額と取得原価が同額となりますが、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」に含めて表示しております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3 月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金23,405千円、長期未払金19,673千円を計上しております。

2. 退職給付費用に関する事項

主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 41,307千円

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

(注) 退職一時金制度の廃止日である平成20年 3 月31日までに発生した退職給付債務は、従業員に対する確定債務であるため、制度廃止に伴う割り増し支給額とともに、未払金及び長期未払金に計上しております。なお、当事業年度末においては、未払金430千円、長期未払金19,067千円を計上しております。

2. 退職給付費用に関する事項

主に確定拠出年金制度の掛け金であります。 39,611千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
未払事業税	29,851千円	20,581千円
賞与引当金	48,828 "	45,612 "
その他	17,515 "	7,758 "
計	96,194千円	73,952千円
(2) 固定資産		
長期未払金	8,004千円	6,825千円
役員退職慰労引当金	9,816 "	9,169 "
減損損失	9,235 "	8,015 "
投資有価証券評価損	10,999 "	9,634 "
その他	324 "	246 "
評価性引当額	△28,081 "	△24,038 "
繰延税金負債(固定)との相殺	△10,300 "	△9,853 "
計	— 千円	— 千円
繰延税金資産合計	96,194千円	73,952千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	△48,847千円	△32,694千円
建物圧縮積立金	△108,563 "	△93,361 "
土地圧縮積立金	△4,609 "	△4,037 "
繰延税金資産(固定)との相殺	10,300 "	9,853 "
繰延税金負債合計	△151,720千円	△120,240千円
差引：繰延税金負債純額	△55,526千円	△46,287千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.43%	1.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15%	△0.13%
住民税均等割	2.57%	1.84%
評価性引当額	△0.56%	△0.05%
税率変更による期末繰延負債の減額修正	—	△0.64%
その他	△0.27%	△0.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.71%	42.77%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が12,038千円、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,405千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4,632千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

注記すべき重要な資産除去債務はありません。

(賃貸等不動産関係)

注記すべき重要な賃貸等不動産はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、上記のとおり単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、上記のとおり単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、上記のとおり単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,642.86円	2,802.98円
1 株当たり当期純利益金額	92.50円	136.99円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	467,384	665,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	467,384	665,668
普通株式の期中平均株式数(株)	5,052,834	4,859,113

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,213,829	13,313,663
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,213,829	13,313,663
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,999,824	4,749,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成24年 6 月15日付予定)

1. 新任監査役候補

常勤監査役 大島 伸雄 (現 当社内部監査室長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 尾日向 宏

平成24年 4 月 1 日付の役員の変動については、別途、平成24年 3 月12日に開示しております「組織変更及び人事変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。